

# 平成 28 年度石川県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月  
石川県

### 3. 事業の実施状況

平成28年度石川県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

#### 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	【総事業費 (H28)】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する医療機関	
事業の期間	平成28年10月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床約2,700床の整備を行うには、病床の転換に向けた施設・整備が必要不可欠である。 アウトカム指標：回復期を担う病床の数 約3,700床 (H37)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。 ・本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備 など ※ 地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足または、充実が必要とされる機能の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要施設・設備の整備に対して支援を行う予定。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	回復期への転換を行う病床数	約200床/年
アウトプット指標 (達成値)	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他	※平成28年度は事業実施に向けた調整を行い、平成29年度から基金を活用する	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 脳卒中、認知症、小児科における関係機関の連携の確保	【総事業費 (H28)】 15,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、能登中部医療圏、南加賀医療圏	
事業の実施主体	金沢大学附属病院 他	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ ※	脳卒中、認知症、小児医療において、病床の機能分化をすすめ、構想上必要とされる回復期病床約1,050床（南加賀、能登中部、能登北部医療圏の合計）の整備を行うには、当該分野の急性期医療機関と回復期医療機関の連携の強化や回復期医療機関と介護関係機関のコーディネート体制の強化が必要不可欠である。	
	アウトカム指標： 南加賀、能登中部、能登北部地域の回復期病床 約1,050床 (H37)	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化を推進するため、専門医が不足する医療機関で必要となる脳卒中、認知症、小児医療の多職種連携やコーディネート体制強化のための取組みに必要な経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加医療機関数 7 機関	
アウトプット指標（達成値）	参加医療機関数 7 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：H29 病床機能報告にて把握  <b>（1）事業の有効性</b> 専門医が不足する脳卒中、認知症、小児医療において、特に南加賀、能登中部、能登北部地域における診療体制についての検討や、多職種、多施設間の連携を推進するための研修会の開催により、上記3地域における診療体制が強化された。 <b>（2）事業の効率性</b> 南加賀、能登中部、能登北部地域に医師を派遣している金沢大学附属病院が事務局となって取組を行っており、診療体制の構築に関して効率的な執行ができたと考える。	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 回復期病床の充実に必要な体制の強化	【総事業費 (H28)】 1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏	
事業の実施主体	能登地域総合診療強化研究会 (事務局：恵寿総合病院)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ ※	医師不足が深刻化する能登北部医療圏において、構想上必要とされる急性期病床約160床、慢性期病床約100床を維持しつつ、回復期病床約150床を確保していくには、総合診療の知識を有する医師の確保が必要不可欠である。	
	アウトカム指標：能登北部地域の急性期病床 約160床 (H37) 回復期病床 約150床 (H37)	
事業の内容 (当初計画)	能登北部4病院において総合診療の研修会を実施し、1人1人の医師が、あらゆる病床機能に対応できる総合的な知識を身につけることにより、医師不足が深刻化する能登北部医療圏における病床の機能分化と回復期病床への転換を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病床機能の分化に対応できる医師数 60人	
アウトプット指標 (達成値)	病床機能の分化に対応できる医師数 64人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：H29病床機能報告にて把握	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師が不足している能登北部4病院において、若手医師に対して総合診療を学ぶ研修会を開催することにより、指導体制の強化および総合医を目指す専攻医の招聘と育成を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>恵寿総合病院を事務局とした研究会に実施してもらうことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 回復期病床における適切な医療提供体制の強化	【総事業費 (H28)】 7,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ※	構想上必要とされる回復期病床約3,700床の整備を行うには、高齢者への対応力向上に必要な専門知識や実践力を備えた医療提供体制の強化が必要不可欠である。	
	アウトカム指標：県全域の回復期病床 約3,700床 (H37)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化を推進するため、機能転換を行う医療機関で必要となる糖尿病看護・フットケア、がん看護、認知症看護、摂食・嚥下障害看護の専門知識や実践能力向上を図るほか、特定分野 (老年看護学、在宅看護論等) の機能を強化する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	病床機能の分化に対応できる看護師数 160人	
アウトプット指標 (達成値)	病床機能の分化に対応できる看護師数 159人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：H29病床機能報告にて把握	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>回復期病床への転換の際に必要な専門知識に加え、回復期病床のあり方等を学ぶための研修会を開催したことにより、今後回復期病床への転換を実施するにあたって必要な知識を持つ看護師の養成を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>それぞれの専門分野に強い病院に研修を行ってもらい、広く受講者を募集したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 糖尿病分野における医療機関の機能分化や連携体制の構築	【総事業費 (H28)】 8,289 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	各医療圏 (南加賀医療圏、石川中央医療圏、能登中部医療圏、能登北部医療圏)、県全域	
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会 (糖尿病地域連携協議会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ ※	糖尿病の重症化予防を進めるには、回復期機能の強化が必要であり、構想上必要とされる回復期病床約3,700床の整備と併せて、回復期機能を活かすための医療機関間等の連携体制の構築が必要不可欠である。	
	アウトカム指標：県全域の回復期病床 約3,700床 (H37)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、糖尿病の重症化を防止するための、専門病院とかかりつけ医、歯科・眼科をはじめとした医療機関間等の連携を強化する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	安定期治療を担う医療機関数 177 機関以上	
アウトプット指標 (達成値)	安定期治療を担う医療機関数 177 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：H29 病床機能報告にて把握	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>郡市医師会ごとに設置した協議会にて研修会等を実施することにより、実際に連携が必要となる医療機関間の連携体制を強化した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>郡市医師会ごとに事業を実施することにより、県内全ての地域における連携体制について効率的に強化できたと考える。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化及び連携体制の構築	【総事業費 (H28)】 16,834 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、県内全域	
事業の実施主体	多職種連携グループ	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ ※	構想上必要とされる病床の機能分化を行うには、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を行うとともに、各医療機能相互の連携体制を構築することが必要不可欠である。	
	アウトカム指標：能登北部地域の急性期病床 約 160 床 (H37) 県全域の回復期病床 約 3,700 床 (H37)	
事業の内容 (当初計画)	能登北部医療圏における地域医療研修の実施や地域医療構想の実現に資する取組を支援し、各医療機関等の役割分担、機能に対する理解を深めるとともに、連携を強化することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援したグループの数 19 グループ/年	
アウトプット指標 (達成値)	支援したグループの数 36 グループ (H28)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：H29 病床機能報告にて把握	
	<p>(1) 事業の有効性</p> 各医療機関等の 5 疾病 5 事業等に関する自主的な取組を支援することにより、各医療機関の機能分化や疾病ごと等の連携強化を推進している。 <p>(2) 事業の効率性</p> 各団体の事業内容を審査会で検討し、本県に必要とされる事業に絞って実施することにより、効率的に執行できたと考える。	
その他	※平成 29 年度基金を活用し、事業を継続	

## 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療・介護連携体制の推進	【総事業費 (H28)】 3,100 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、医療と介護の従事者が連携し、24時間365日、療養生活全般を支える一体的なサービスを提供できる体制を郡市医師会レベルで全県的に構築し、これまでに14の在宅医療連携グループを整備してきたところである。今後、この在宅医療連携グループを基盤とし、更なる在宅医療の質の向上に向け、多職種間の連携強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 70,175 人 (H24 年度) → 増加 (H29 年度)</p>	
事業の内容	<p>県レベルの協議会等を設置し、今後の在宅医療の推進に必要な対策の検討を行うとともに、地域の在宅医療や介護の推進において中核となる者のレベルアップのための事業や広く県民への普及に係る事業を実施する。</p> <p>(1) 在宅医療推進に係る協議会等の運営 (2) 県民公開講座の開催 (3) 地域リーダー研修会の開催</p>	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	研修会の参加人数 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修会の参加人数 404 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 (H28) については来年把握</p> <p>(1) 事業の有効性 各地域において在宅医療の中核となる在宅医療連携グループのメンバーへのレベルアップ研修会の開催や県民公開講座の開催により、在宅医療の更なる推進を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 石川県医師会と協力して実施することにより、実効的で効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 訪問薬剤管理指導を行う薬局・薬剤師の在宅医療連携体制の推進	【総事業費 (H28)】 1,300 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県薬剤師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上になる2025年には、慢性疾患を抱える高齢者が増加し、要介護高齢者の在宅での薬物療法が非常に重要となる。また、平成27年10月「患者のための薬局ビジョン」の中でも、薬局の求められる姿として、在宅対応に積極的に関与していくことの重要性が述べられており、薬局・薬剤師が、協議会への参加や研修を行い、自らの専門性を発揮し、地域におけるチーム医療の一員として在宅医療に積極的に関与していくことが求められている。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 70,175人 (H24年度) → 増加 (H29年度)	
事業の内容 (当初計画)	薬局・薬剤師が、自らの専門性を発揮し、地域におけるチーム医療の一員として在宅医療に積極的に関与するため、薬局・薬剤師在宅医療参加促進事業を展開する。 ①協議会の開催及び多職種との連携 ②薬局・薬剤師在宅医療研修会の開催 ③無菌調剤室における調剤実技研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会開催回数 20回/年</li> <li>・薬局・薬剤師在宅医療研修会の参加人数 50人</li> <li>・無菌調剤室における調剤実技研修の参加人数 15人</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会開催回数 19回/年</li> <li>・薬局・薬剤師在宅医療研修会の参加人数 177人</li> <li>・無菌調剤室における調剤実技研修の参加人数 6人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 (H28) については来年把握	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 在宅医療に必要な多職種との連携やノウハウの習得に必要な研修会を実施することにより、在宅医療に関与する薬剤師の育成を推進した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 石川県薬剤師会と協力して実施することにより、実効的で効率的な執行ができたと考える。</p>	

その他	※平成 29 年度基金を活用し、事業を継続
-----	-----------------------

### 事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																						
事業名	【NO.1】石川県介護施設等整備事業	【総事業費】	757,628 千円																				
事業の対象となる区域	県内全域																						
事業の実施主体	石川県																						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備																						
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 単位（上段：床数、下段：カ所数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H27 年度</th> <th>H28 年度</th> <th>H29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床 4 カ所</td> <td>203 床 7 カ所</td> <td>58 床 2 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18 床 1 カ所</td> <td>126 床 8 カ所</td> <td>-床 -カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 18 床 2 カ所</td> <td>宿泊 45 床 5 カ所</td> <td>宿泊 27 床 3 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>6 カ所</td> <td>1 カ所</td> <td>1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 ・地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備経費の支援</p>			施設種別	H27 年度	H28 年度	H29 年度	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 4 カ所	203 床 7 カ所	58 床 2 カ所	認知症高齢者グループホーム	18 床 1 カ所	126 床 8 カ所	-床 -カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 18 床 2 カ所	宿泊 45 床 5 カ所	宿泊 27 床 3 カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	1 カ所	1 カ所
施設種別	H27 年度	H28 年度	H29 年度																				
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 4 カ所	203 床 7 カ所	58 床 2 カ所																				
認知症高齢者グループホーム	18 床 1 カ所	126 床 8 カ所	-床 -カ所																				
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 18 床 2 カ所	宿泊 45 床 5 カ所	宿泊 27 床 3 カ所																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	1 カ所	1 カ所																				
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床(4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>144 床(8 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 45 人(5 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 カ所</td> </tr> </tbody> </table>			施設種別	整備予定数	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4 カ所)	認知症高齢者グループホーム	144 床(8 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 45 人(5 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所										
施設種別	整備予定数																						
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4 カ所)																						
認知症高齢者グループホーム	144 床(8 カ所)																						
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 45 人(5 カ所)																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所																						

	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">認知症対応型デイサービス</td> <td style="width: 30%;">1カ所</td> </tr> </table>	認知症対応型デイサービス	1カ所																	
認知症対応型デイサービス	1カ所																			
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 ・地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備経費の支援</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">施設種別</th> <th style="width: 20%;">H28 目標値</th> <th style="width: 30%;">H28 実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床 (4カ所)</td> <td>87 床 (3カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>144 床 (8カ所)</td> <td>144 床 (8カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 45 人 (5カ所)</td> <td>宿泊 28 人 (4カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所</td> <td>4カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>1カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実績値は、整備中のものを含む。</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 ・地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備経費の支援</p>		施設種別	H28 目標値	H28 実績値	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4カ所)	87 床 (3カ所)	認知症高齢者グループホーム	144 床 (8カ所)	144 床 (8カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 45 人 (5カ所)	宿泊 28 人 (4カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所	4カ所	2カ所	認知症対応型デイサービス	1カ所	1カ所
施設種別	H28 目標値	H28 実績値																		
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4カ所)	87 床 (3カ所)																		
認知症高齢者グループホーム	144 床 (8カ所)	144 床 (8カ所)																		
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 45 人 (5カ所)	宿泊 28 人 (4カ所)																		
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所	4カ所	2カ所																		
認知症対応型デイサービス	1カ所	1カ所																		
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 行政と事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定の共通認識のもとで施設整備を行っている。</p>																			
<p>その他</p>																				

## 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 産科医プログラムセミナーの開催	【総事業費 (H28)】 260 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における産科医の人数は、出生者千人あたりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医を志望する若手医師の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：出生者千人あたりの産婦人科医数 11.0 人 (H26) → 13.1 人以上 (H28)</p>	
事業の内容 (当初計画)	北陸3県の医学生等を対象に、産科医の魅力を伝えるとともに、新たな専門医制度における本県の産科医研修プログラムの紹介を行う。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	セミナー参加者数 40 人	
アウトプット指標 (達成値)	セミナー参加者数 42 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：出生者千人あたりの産婦人科医数 (H28) については来年把握</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 今後産科医の確保が困難となることが予想される中、産科医を志望する医学生を増やすことで、若手医師の確保を図っている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本県に定着しやすい、本県または隣県の医学生を対象として実施することにより、効率的な事業の執行ができたと考えている。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (医療分)】 緊急医師確保修学資金貸与事業	【総事業費 (H28)】 144,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年の能登北部医療圏における医師数は106人であり、人口10万人あたりでみると、154.3人と全国平均の244.9人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口10万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、平成16年から始まった臨床研修制度により医師数が減少したが、寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制度導入前の水準までほぼ回復している。一方で、4つの公立病院には、65歳以上の退職医師も勤務している状況であり、医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。	
	アウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの医師数 154.3人 (H26) → 増加 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	医師が不足している能登北部等の医師を確保するため、金沢大学医学類の入学者で、石川県の地域医療を担う医師を志す医学生に修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新規貸与人数 10人/年	
アウトプット指標 (達成値)	新規貸与人数 10人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの医師数については来年把握	
	<p>(1) 事業の有効性 医師が最も不足している能登北部を中心とした診療を義務とすることにより、本県における医師不足の解消を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師を能登北部へ派遣している金沢大学医学類の入学者に対して修学資金を貸与することにより、効率的な執行を図っている。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業	【総事業費 (H28)】 73,400 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	能登北部	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	能登北部医療圏については、65歳以上の高齢者人口割合が44.3%と県内では最も高齢率が高くなっており、今後、高齢化の進展により、医療ニーズがさらに高まっていくことが予想される。こうした中、能登北部医療圏の看護職員数は、平成26年は775人であり、人口10万人あたりでは1,128人と全国平均の1,123人をわずかに上回る低い水準にとどまっている。また、看護職員の高齢化も進んでいることから、新人看護職員の確保・偏在解消を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの看護職員数 1,466人 (H26) → 増加 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員が不足している能登北部等の看護職員を確保するため、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生に対し、修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	貸与人数 20人/年	
アウトプット指標 (達成値)	貸与人数 20人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人あたりの看護職員数1,514人 (H28) (基準年からの増加分3.3%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護師の不足感がある能登北部地域での就業を義務とすることにより、本県における看護師不足の解消を図った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 看護師が不足している地域を把握し、そこに就業することを条件に修学資金を貸与することにより、効率的な執行を図っている。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 認知症認定看護師教育課程の開設準備	【総事業費 (H28)】 8,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県立看護大学	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により認知症の方や認知機能の低下した方が治療や手術を受けるために入院するケースが増加しており、医療現場では、こうした認知症患者への対応力向上による医療従事者の負担軽減や看護の質の向上が課題となっている。こうした中、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、認知症患者への正しい対応を普及する役目を担うスペシャリストを養成し、医療従事者の負担軽減等とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：認知症認定看護師 9人 (H27) → 増加 (H31)	
事業の内容 (当初計画)	認知症患者に対するケアを実践できるリーダーを養成するための教育課程を開講する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症認定看護師養成数 30人/年	
アウトプット指標 (達成値)	認知症認定看護師養成数 33人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症認定看護師数についてはH29.9ごろ把握	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 認知症看護認定看護師を本県でも養成するための準備経費を支援することで、県外での長期間の研修受講が難しい医療機関等が受講者を出しやすくなり、県内における認定看護師養成の体制が作られている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内で認知症看護認定看護師を養成できるようにすることで、長期間県外へ研修を受講しに行く必要がなくなり、効率的に看護師の質の向上を図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 認定看護師育成事業	【総事業費 (H28)】 25,764 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	認定看護師の資格取得費を負担する病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、高齢者の看護において求められる専門的な看護技術の習得といった看護の質の向上も課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師 67人 (H27) → 増加 (H30)	
事業の内容 (当初計画)	高齢者の看護に必要な7分野 (皮膚排泄ケア、緩和ケア、訪問看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、慢性心不全看護) 及び感染管理看護の認定看護師の資格取得に対する支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	資格取得者 20人/年	
アウトプット指標 (達成値)	資格取得者 12人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師82人 (基準年からの増加分22.4%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 経費負担等の事情から県外での長期間の研修受講が難しい医療機関等が受講者を出しやすくなり、県内全域で認定看護師養成の体制が作られている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 高齢者の看護に必要な分野に絞って支援を行うことで、看護師の質の向上及び医療体制の確保を効率的に実施できると考える。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 看護師等再就業支援事業	【総事業費 (H28)】 7,308 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成26年は16,938人であり、人口10万人あたりでは1,466人と全国平均の1,123人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、未就業の看護職員を掘り起こし、その再就業を支援していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの看護職員数 1,466人 (H26) → 増加 (H28)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>未就業看護職員を掘り起こし、再就業を支援するため、再就業を希望する看護職員に対して、病院等での研修機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：経験年数1年以上で離職中の看護職員</li> <li>・研修期間：7～14日</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者 30人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者 37人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人あたりの看護職員数1,514人 (H28) (基準年からの増加分3.3%)</p> <p>(1) 事業の有効性 再就業を希望する看護職員へ病院等での研修機会を提供することにより、職場復帰への不安の解消と看護職員の確保・定着を同時に図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 未就業の看護職員の職場復帰を支援することで、県内の看護師不足の解消を効率的に行えると考える。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 災害医療機能強化事業	【総事業費 (H28)】 2,845 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	東日本大震災をはじめとする大規模災害や近年の全国各地での土砂災害等の局地災害の発生を踏まえ、県内の災害医療従事者の確保・対応力向上を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 日本DMATインストラクター数 0人(H27) → 6人(H32)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 局地災害対応力向上に向けた石川DMAT研修・訓練の実施</li> <li>・ 災害発生早期から中長期に至るまでの災害医療関係者による研修・訓練の実施</li> <li>・ DMAT等の国の研修への派遣</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修・訓練の参加人数 100人	
アウトプット指標 (達成値)	研修・訓練の参加人数 160人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：日本DMATインストラクター数1人(H28)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 近年全国各地で頻発している局地災害や中長期的な災害を想定した訓練を実施することにより、DMAT活動への理解を深めるとともに、あらゆる災害への対応力の強化を推進している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> これまでに国の研修を受けたDMAT等が中心となって訓練を実施することにより、効率的に執行していると考えます。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,372 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の平成26年の医師数は3,303人であり、人口10万人あたりでは285.7人と全国平均の244.9人を上回っているが、石川中央を除く3つの区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在がみられる。こうした医師が不足する地域における医師の確保・定着を図るためには、医師の配置調整機能や若手医師・医学生へキャリア形成を支援する体制の構築を図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの医師数 285.7人(H26) → 増加(H28)	
事業の内容(当初計画)	県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、次の事業を実施する。 ① 医学部進学セミナー開催事業 ② 石川の地域医療人材養成支援事業 ③ 臨床研修医確保対策推進事業 ④ ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業	
アウトプット指標(当初の目標値)	・医学部進学セミナー参加者数 80人/年 ・臨床研修病院合同説明会参加者数 120人/年	
アウトプット指標(達成値)	・医学部進学セミナー参加者数 58人/年(H28) ・臨床研修病院合同説明会参加者数 160人/年(H28)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人あたりの医師数(H28)については来年把握	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医学生向けのセミナーの開催や金沢大学特別枠学生に対する進路相談等の実施、臨床研修セミナーへの参加、本県ゆかりの医療関係者間のネットワーク形成等により、学生、臨床研修医、既に他県で従事している医師など幅広く医師の確保やキャリア形成に向けた取組を実施している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	<p>医学生の指導に長けた金沢大学附属病院や、各臨床研修病院との連携、既に形成している本県ゆかりの医療関係者とのネットワークを活用することにより、効率的な事業の執行ができたと考える。</p>
その他	<p>※平成 26、29 年度基金を活用し、事業を継続</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (医療分)】 女性医師就業継続支援事業	【総事業費 (H28)】 2,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県医師会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足が問題となる中、近年増加している女性医師の出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、女性医師の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。	
	アウトカム指標：医療施設に勤務する女性医師の割合 17.6% (H26) → 増加 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	<p>女性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師の子育てと仕事の両立を支援する。</p> <p>① 女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 ② 女性医師支援セミナーの開催 ③ 女性医師復職研修への支援 ④ 女性医師支援センターの機能強化</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	女性医師支援セミナー参加者数 100 名 (H28)	
アウトプット指標 (達成値)	女性医師支援セミナー参加者数 230 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：医療施設に勤務する女性医師の割合 (H28) については来年把握	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 女性医師支援のパンフレットの作成や、各大学で医学生に対し講義を行うことで女性医師が勤務を継続していくための普及啓発を行った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 石川県医師会に委託することで、効率的な執行ができたと考えられる。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費 (H28)】 53,772 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における産科医の人数は、出生者千人あたりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医の確保・定着を図るためには、その処遇改善等を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：出生者千人あたりの産婦人科医数 11.0 人 (H26) → 13.1 人以上 (H28)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医師・助産師に対する分娩手当及び研修医に対する研修医手当を支給する医療機関に対して、分娩件数及び研修医数に応じた助成を実施	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師・助産師に対する分娩手当の支給件数 18 件</li> <li>・ 研修医に対する研修医手当の支給件数 1 件</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師・助産師に対する分娩手当の支給件数 19 件</li> <li>・ 研修医に対する研修医手当の支給件数 1 件</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：出生者千人あたりの産婦人科医数 (H28) については来年把握</p> <p>(1) 事業の有効性 産科医等の処遇を改善し、産科医数等の維持を図っている。</p> <p>(2) 事業の効率性 交付申請希望のあった全医療機関に対し助成できた。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (医療分)】 産科医療体制強化事業	【総事業費 (H28)】 1,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想される。産科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、助産師のさらなる活用により、産科医の負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：助産師数 300 人 (H22) → 増加 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	助産外来や院内助産の開設を予定している医療機関スタッフを対象に講義と演習を行う研修会を開催。先進的医療機関の見学研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・助産外来を実施する医療機関数 9 施設 (H26) → 11 施設 (H28)	
アウトプット指標 (達成値)	・助産外来を実施する医療機関数 13 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：助産師数 329 人 (H28)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>今後、産科医の確保が困難となることが予想される中、助産師のスキルアップにより産科医の負担軽減につなげることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ハードルが高い産科医の確保だけでなく、助産師の技術を活かすことにより県内の産科医療の向上が図れる。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (医療分)】 看護師等養成所運営費	【総事業費 (H28)】 749,190 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、平成26年は16,938人であり、人口10万人あたりでは1,466人と全国平均の1,123人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。	
	アウトカム指標： 当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 92.9% (H26) → 94.0% (H29)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の運営費を支援することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援した養成所数 5カ所	
アウトプット指標 (達成値)	支援した養成所数 5カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率については調査中	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>看護師等養成施設の運営費を助成することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図ることができたと考ええる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他	※平成26～29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (H28)】 113,613 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する病院、石川県 (石川県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成26年は16,938人であり、人口10万人あたりでは1,466人と全国平均の1,123人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、新人看護職員の早期離職防止も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 6.7% (H26) → 減少 (H28)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p> <p>①新人看護職員研修事業費補助金 ②教育担当者研修事業 ③新人看護職員研修推進事業</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 50人/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 56人/年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：新人看護職員の離職率6.2% (H29) (基準年からの減少分0.5%)</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 新人看護職員への研修体制が構築されていない病院に対し、教育アドバイザーを派遣することで、研修体制が整い始めた。また、事業報告会を地区ごと(2カ所)に実施することによって、地域全体で顔の見える関係が構築され始めた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 小規模な病院においても、教育体制を構築することで、石川県内どこの病院に就職しても新人看護職員が必要な教育を受けることができる仕組みづく</p>	

	りを実施することにより効率的な執行が出来たと考える。
その他	※平成 26、29 年度基金を活用し、事業を継続

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (医療分)】 認定看護師養成コース運営費	【総事業費 (H28)】 1,960 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県立看護大学	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 県内の感染管理認定看護師 19人 (H26) → 60人 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	県立看護大学に設置した「看護キャリア支援センター」において、平成26年度県内で初めて認定看護師の養成コースを開講し、院内感染の予防と管理に必要な専門的知識と高度な技術を持つ感染管理認定看護師を育成することにより、ケアの質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	コース受講者数 20人/年	
アウトプット指標 (達成値)	コース受講者数 20人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の感染管理認定看護師47人 (基準年からの増加分147.4%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 県内で認定看護師養成コースを開設することで、人員不足や経費負担等の事情から、県外では長期間の研修受講が難しい病院や施設が、受講者を出しやすくなり、大病院ばかりでなく、県内全域の各病院で認定看護師養成の体制が作られてきている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内で認定看護師養成コースを開設することで、県内全域の病院からの受講者がいるため、県内看護師の質の向上になり、効率的な執行ができたと考える。</p>	

その他	※平成 26、29 年度基金を活用し、事業を継続
-----	--------------------------

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (医療分)】 臨床実習指導者養成事業	【総事業費 (H28)】 2,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 81.7% (H26) → 90.0% (H28)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	養成者数 50 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	養成者数 47 人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 (病院) 84.2% (H29.3 卒業生) (基準年からの増加分 2.5%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 講習会を通して、中堅看護師が、専門分野の看護知識だけではなく、看護教育や実習指導の原理等を学び、演習を行うことで臨床実習指導者の指導能力の向上につながっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 大学の看護学科の新規開設、看護師養成所の定員増により、これまで実習生を受入れていなかった病院が、新規に実習施設となることから受講希望が強く、状況を鑑みて要望を取り入れることで、計画的に実習指導者を養成することができ、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25 (医療分)】 看護教員現任研修事業	【総事業費 (H28)】 1,100 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県看護教育機関連絡協議会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 81.7% (H26) → 90.0% (H28)	
事業の内容 (当初計画)	看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。 ・看護教員研修 対象：新任・中堅の専任教員	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 20 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 19 人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 (病院) 84.2% (H29.3 卒業生) (基準年からの増加分 2.5%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 事前に看護教員に研修内容の希望調査を実施し、実際の教育現場での切実な課題についての、演習や共感ロールプレイなどの方法で研修を実施したことにより、看護教員の質の向上につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内全体の看護教員が研修に参加することで看護教育の質の向上が図れたため、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (医療分)】 病院内保育所運営事業	【総事業費 (H28)】 91,443 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	医療機関の院内保育施設	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率 8.2% (H27) → 減少 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援した病院数 4病院	
アウトプット指標 (達成値)	支援した病院数 4病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率 7.3% (H28) (基準年からの減少分 0.9%)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、未就学児童を持つ医療従事者の就業環境が整い始め、離職防止につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 既に看護職についている職員の離職を防止することで、県内の看護師不足の解消を効率的に行えると考える。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費 (H28)】 9,902 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (事業実施事業者、石川県医師会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化や核家族化に伴い、保護者に子育ての経験が少ないことや、アドバイスをしてくれる祖父母等が身近にいないことなどから、子どもの急病時に不安を感じ、軽症でも時間外に受診する保護者が多く、小児科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減が課題となっており、保護者の不安軽減と適切な救急医療の利用を促すことによる救急医療体制の維持を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：高度専門小児医療機関における時間外の患者数 11,279 人 (H26) → 減少 (H27)	
事業の内容 (当初計画)	夜間において、子どもの保護者が医療機関に向く前に、医療機関での受診の必要性や対処方法などを相談できる専用電話相談窓口を設置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	夜間小児救急電話相談の相談件数 9,255 件 (H27) → 増加 (H28)	
アウトプット指標 (達成値)	夜間小児救急電話相談の相談件数 9,255 件 (H27) → 9,732 件 (H28)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 高度専門小児医療機関における時間外の患者数 12,696 人 (H27) (基準年からの増加分 12.6%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 夜間に子どもの保護者が医療機関を受診すべきかどうか、判断に迷った際に、保護者に安心感を与えるとともに、症状に応じた適切な医療の提供に寄与している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 委託業者の選定をプロポーザル形式とすることで、相談体制の質の確保及び経費の抑制を図り、効率的に事業を執行している。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

## 事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (介護分)】いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業	【総事業費】 776 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26 年度に策定した介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会開催回数 1 回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会開催回数 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加  <b>(1) 事業の有効性</b> 当該協議会を通して、地域的な課題や対策についての検討体制・協力体制を構築することができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 関係団体の意見を集約する協議会を設置・運営することにより、本県における各種施策の検討等を効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29(介護分)】「働きがいのある福祉職場」 認証制度構築事業	【総事業費】 2,967 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	人材育成や定着に取り組む事業所の認証評価制度の構築に向け、認証基準の策定やモデル事業所への支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認証事業所 (モデル事業) 5 ヶ所	
アウトプット指標 (達成値)	認証事業所 (モデル事業) 5 ヶ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 県内実態調査やセミナーの開催を通して、制度の構築及び業界への普及啓発をすることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内実態調査により、県内の取組状況を事前に把握するほか、コンサルティング会社に協力を求めるなど、効率的に制度構築することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (介護分)】「介護・福祉の仕事の魅力 伝道師」派遣事業	【総事業費】 1,424 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容（当初計画）	仕事の魅力を伝えるため、プレゼン能力の高い介護・福祉職員等が「伝道師」として高校等に赴くほか、WEB サイトを活用した情報発信を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	高校等への派遣数 50 校	
アウトプット指標（達成値）	高校等への派遣数 10 校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  将来の職業の選択肢として介護・福祉の仕事が選ばれるよう、仕事のやりがいや魅力など現場の話を伝えることにより、これから進路を決定する高校生等への介護の仕事の理解促進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  伝道師の派遣は、学校へ出向くことにより、多くの生徒を対象とすることができ、効率的な執行ができたと考える。(伝道師の派遣では 519 名の生徒が受講)</p> また、福祉の仕事に関する情報を集約したサイトで情報発信することで、情報を必要とする人に効率よく情報を発信できたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】「いしかわ介護フェスタ」 開催事業	【総事業費】 5,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	いしかわ介護フェスタ実行委員会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	・介護事業所の職員が介護技術を発表し、競うコンテストの開催 ・「介護」をテーマに参加・体験型のイベントを行う（パネル展示、福祉機器・介護ロボの体験等）	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護や介護の仕事に対するイメージアップ	
アウトプット指標 (達成値)	約 3,800 人の来場があり、介護についてのイメージアップに寄与した	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加  <b>(1) 事業の有効性</b> イベント全体を通して、普段介護に触れることのない一般の県民にも介護をアピールできた。介護技術のコンテストでは、競わせることで従事者のモチベーションの向上にも寄与した。 <b>(2) 事業の効率性</b> いしかわ介護フェスタ実行委員会への委託で事業を実施することで効率的にイベントを開催できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (介護分)】 介護資格取得支援事業	【総事業費】 530 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	無資格で就職した介護職員に対し、介護関係の資格取得を支援 ①研修受講料補助 介護職員初任者研修、介護職員実務者研修を受講する場合の受講料を補助 ②研修受講に係る代替職員確保に係る経費補助 介護職員初任者研修、介護職員実務者研修を受講する際の代替職員を確保する場合に賃金の一部を補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講料助成件数：初任者研修 100 件、実務者研修 50 件	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講料助成件数：初任者研修 22 件、実務者研修 31 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加  (1) 事業の有効性 人材の定着促進を図る上で、無資格で就職した介護職員に対し、介護関係の資格取得を支援することは有効である。 (2) 事業の効率性 無資格で就職した介護職員に対し、資格取得を支援することは、人材の定着促進に効果的な取組である。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 マッチング専門員配置事業	【総事業費】 8,900 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任職員を配置し、訪問や出張相談等により、個々の求職者のニーズにあった職場を紹介する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 求職者等への相談件数	200 件
	・ 情報収集のための求人事業所訪問	200 ヲ所
アウトプット指標 (達成値)	・ 求職者等への相談件数	185 件
	・ 情報収集のための求人事業所訪問	207 ヲ所
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護関係の求人倍率は、全産業より高い水準にあることから、福祉人材センターに専門の職員を配置し、出張相談等を行う本事業は、介護・福祉分野の雇用のミスマッチの解消に有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>求職者が集まるハローワークや就職フェアの会場での出張相談等を行うことにより、求職者に対する効率的な相談事業を実施することができている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (介護分)】 介護・福祉の仕事就職面談会事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	採用選考活動開始となる 6 月から計 5 回、合同就職面談会を開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	面談会参加者数 のべ 700 人	
アウトプット指標 (達成値)	面談会参加者数 のべ 401 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>主に就職を控えた学生が集まる時期に介護・福祉分野の合同就職面談会を開催し、事業所に職員採用の機会を提供するとともに、福祉の職場に就職を希望する学生等に対して職場の内容や求人職種の職種、勤務条件等を情報提供することにより、マッチングの機会を提供することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>多くの事業所と求職者が一堂に会する就職面談会を実施することで、マッチングの効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護福祉士養成校進学・就職促進事業	【総事業費】 2,854 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉士養成校 P R 等による、介護福祉士養成校への進学促進</li> <li>・インターンシップ受入施設紹介冊子作成や、研修による受け入れ体制強化等、一般学部学生の介護・福祉事業所へのインターンシップ参加促進</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉士修学資金貸付件数 45 件/年</li> <li>・インターンシップ参加学生 50 人/年</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉士修学資金貸付件数 23 件/年</li> <li>・インターンシップ参加学生 62 人/年</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護福祉士養成校や修学資金制度の周知、介護事業所でのインターンシッププログラムの紹介により、高校生等に対して介護分野への進学・就職を働きかけることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護・福祉の仕事の魅力伝道師派遣事業において、高校等への伝道師派遣の際に、本事業の周知も行うことで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36 (介護分)】 キャリアアップ支援事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数：300 人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数：183 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>ホームヘルパー等のキャリアアップに係る専門的な知識・技術に関する階層別研修の実施は、定着促進等に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ホームヘルパー協議会への補助を行うことで、効率的に研修受講者を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修	【総事業費】 4,750 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	職員が自らのキャリアアップの道筋（キャリアパス）を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援する研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者数：200 人	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数：865 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
	<p>(1) 事業の有効性 各事業所がキャリアパスの的確な運用を図る上で、当該研修の実施は有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 キャリアパスの段階に応じて、段階的・体系的な研修を実施することで、各段階において必要な能力を効率的に修得させることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38 (介護分)】 認知症介護サービス向上 推進事業	【総事業費】 1,606 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅認知症高齢者が利用する介護サービス事業所における認知症対応力の強化 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象とし、介護職員がサービス提供時に認知症について理解を深めるための研修を実施。 ・認知症介護サービス向上研修（集合研修） 介護保険施設・事業所等を対象に実施。 ・認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 人員配置に余裕がないため、職員を研修に出しにくい小規模の通所介護事業所等へ講師を派遣し、事業所内での認知症専門研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 50 人×6 回=300 人 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 35 ヲ所	
アウトプット指標 (達成値)	①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 305 人受講 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 30 ヲ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上  <b>(1) 事業の有効性</b> 集合研修 305 名、訪問研修 30 事業所が受講し、認知症ケアについて学んだ。アンケート結果でも、約 88%以上の受講者が「認知症ケアについての考え方に変化があった」と回	

	<p>答しており、介護従事者の認知症対応力の強化、サービスの質の向上に寄与している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>訪問研修について、同一法人内で小規模な事業所が複数ある場合に、実施事業所以外の事業所職員も参加可能としたため、効率的な執行ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等の研修事業	【総事業費】 11,511 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>たんの吸引等医療的ケアが必要な者に対して、必要なケアを安全に提供することが必要。</p> <p>アウトカム指標： たんの吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成する</p>	
事業の内容 (当初計画)	特別養護老人ホーム等の高齢者施設、障害者施設及び訪問介護事業所等において、たんの吸引等の医療行為を行う介護職員等に対する研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>(1) 介護職員向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 1・2 号研修(不特定多数の者対象) 150 人×年 2 回=300 人</li> <li>・ 第 3 号研修(特定の者対象) 50 人×年 2 回=100 人</li> </ul> <p>(2) 医師・看護師等向け研修 (指導者養成講習)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 1・2 号研修 80 人×年 2 回=160 人</li> <li>・ 第 3 号研修 随時 (DVD 学習)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>(1) 介護職員向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 1・2 号研修(不特定多数の者対象) 194 人受講</li> <li>・ 第 3 号研修(特定の者対象) 33 人受講</li> </ul> <p>(2) 医師・看護師等向け研修 (指導者養成講習)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 1・2 号研修 61 人受講</li> <li>・ 第 3 号研修 (DVD 学習) 39 人受講</li> </ul>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：  たんの吸引等医療的ケアを行う介護職員の養成（介護職員向け研修 227 人受講）</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b>  本事業により、たんの吸引等が実施可能な介護職員の登録者数（認定特定行為業務従事者）が 2,841 人から 3,098 人に増加し、たんの吸引等医療的ケアが必要な者が安全にケアを受けられる体制が強化された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40 (介護分)】 実践介護技術出前講座 事業	【総事業費】 637 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小規模な介護事業所では、代替職員の確保が難しく、外部の研修を受講することが困難であるという現状があり、出前講座の実施により職員の資質向上を図ることが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の教員や優れた介護職員を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	出前講座実施回数 35 回	
アウトプット指標 (達成値)	出前講座実施回数 29 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>外部研修等を受講することが困難な小規模な介護事業所に、出前講座という形式で講座を実施することは、職員の資質の向上及び職員間の介護方法の確認及び統一を図ることを促進する。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>事業所の希望の日時に合わせて、講師が出向いて講座を実施することから、多くの介護職員が受講することができ、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 41 (介護分)】 介護支援専門員研修事業費	【総事業費】 17,725 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、適切にケアマネジメントを行い適切で多様な介護サービスを提供できるよう、介護支援専門員としての資質向上が必要。	
	アウトカム指標：質の高い介護支援専門員の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員を養成するとともに、専門性の向上を図るため、段階に応じて必要な研修を体系的に実施 (1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 (2) 介護支援専門員専門研修 (3) 介護支援専門員更新研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講予定人数 (1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 263 人 (2) 介護支援専門員専門研修 167 人 (3) 介護支援専門員更新研修 463 人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 (1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 122 人 (2) 介護支援専門員専門研修 103 人 (3) 介護支援専門員更新研修 240 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 質の高い介護支援専門員の増加	
	(1) 事業の有効性 カリキュラムは研修科目、時間数、実施方法ともに全国統一になっており質の担保が確保されている。 (2) 事業の効率性 介護支援専門職としての専門的知識及び技術の向上が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 42 (介護分)】潜在介護人材再就業促進事業	【総事業費】 11,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内介護福祉養成校卒業生やヘルパー研修修了者に潜在介護人材のデータベースの登録を促す</li> <li>・求人情報などの提供、再就業への不安解消のための職場体験や準備講習を実施</li> <li>・新たに配置する専門職員による個別の雇用条件の調整・マッチングなどにより、潜在介護人材の再就業を促進</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	登録者数：700 人	
アウトプット指標 (達成値)	登録者数：402 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 潜在介護人材のデータベースを構築することにより、潜在介護人材へ求人・イベント情報等を提供する仕組みが整い、潜在介護人材の掘り起こし対策を進めることができるようになった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護福祉士養成校やヘルパー研修事業者の協力により、効率的に登録者を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 43 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修	【総事業費】 2,240 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (国立長寿医療研究センターへ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームについては、平成 30 年度までにすべての市町村で設置が求められている。	
	アウトカム指標： 19 市町で事業 (チーム設置) 実施	
事業の内容 (当初計画)	初期集中支援チーム員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	12 市町 (平成 28 年度事業実施予定) × 4.9 人 ≒ 59 人	
アウトプット指標 (達成値)	12 市町 56 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 6 市町で事業 (チーム設置) 実施	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 平成 28 年度に事業実施予定だった市町ではすべて設置できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 専門機関が実施する研修に参加することで、効率的に必要な知識が得られる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 44 (介護分)】 認知症地域支援推進員 研修	【総事業費】 1,786 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域において認知症支援に関する中心的な役割を果たし、医療と介護現場の連携を進めることが期待される認知症地域支援推進員については、平成 30 年度までにすべての市町村で設置が求められている。	
	アウトカム指標： 19 市町で事業（認知症地域支援推進員の設置）実施	
事業の内容 (当初計画)	認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	17 市町（平成 28 年度事業実施予定）×2.9 人≒49 人	
アウトプット指標 (達成値)	18 市町 47 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 18 市町で事業（認知症地域支援推進員の設置）実施	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 平成 28 年度に事業実施予定だった市町ではすべて設置できた。	
	<b>(2) 事業の効率性</b> 専門機関である認知症介護研究・研修センターに委託することで、効率的な研修を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 45 (介護分)】 認知症介護指導者養成研修事業	【総事業費】 824 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修大府センターへ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加が見込まれている中で、介護従事者の認知症高齢者への対応力の強化を指導する者が必要	
	アウトカム指標： 県内の認知症介護指導者を養成し、認知症介護実践研修等の充実を図る	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護実践研修等を充実させるため、県内の認知症介護指導者を養成するための研修を実施 ・ 認知症介護指導者養成研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 認知症介護指導者養成研修：2 人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 人	
アウトプット指標 (達成値)	・ 認知症介護指導者養成研修：1 人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護指導者養成研修を 1 人が受講し、県内で行う認知症介護実践研修等の講師として活用した。講師が増えたことで研修をより安定的に開催できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 専門機関である認知症介護研究・研修センターに委託することで、事業が効率的に実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0.46 (介護分)】 薬剤師等認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 1,700 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川薬剤師会、石川県歯科医師会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、早期対応を軸に、認知症の容態の変化に応じた適切な医療等が提供される体制整備を充実させる必要がある。	
	アウトカム指標： 認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる薬剤師や歯科医師を増加させる。	
事業の内容 (当初計画)	薬剤師・歯科医師に対し、認知症に関する正しい知識の習得や認知症対応力の向上を図るための研修を実施。 ①薬剤師の認知症対応力向上研修 1 回×2 ヶ所 ②歯科医師の認知症対応力向上研修 1 回×2 ヶ所	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①薬剤師の認知症対応力向上研修受講者 250 人／年 ②歯科医師の認知症対応力向上研修受講者 250 人／年	
アウトプット指標 (達成値)	①薬剤師の認知症対応力向上研修受講者 365 人 ②歯科医師の認知症対応力向上研修受講者 104 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 認知症への対応力が向上した薬剤師・歯科医師の増加	
	(1) 事業の有効性 本事業により、認知症への対応力が向上した薬剤師・歯科医師が増加し、認知症の早期発見・早期対応が可能な体制に強化された。 (2) 事業の効率性 薬剤師や歯科医師の関係団体に委託することで、事業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 47 (介護分)】 認知症初期対応強化推進事業	【総事業費】 401 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域において認知症支援に関する中心的な役割を果たし、医療と介護現場の連携を進めることが期待される認知症地域支援推進員については、平成 30 年度までにすべての市町村で設置が求められている。	
	アウトカム指標：19 市町での認知症初期集中支援チームの設置	
事業の内容 (当初計画)	平成 30 年 4 月までに全市町で設置される「認知症初期集中支援チーム」の立ち上げ及びスキルアップを支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・チーム運営に係る研修会の開催</li> <li>・事例検討を通じたスキルアップ研修会の実施</li> </ul> <small>※対象は、市町職員、包括職員、チーム員 (医師を含む)、専門医療機関職員等</small>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市町における認知症初期集中支援チームの設置 19 市町	
アウトプット指標 (達成値)	市町における認知症初期集中支援チームの設置 12 市町 <ul style="list-style-type: none"> <li>・チーム設置・運営研修 2 回 (157 人参加)</li> <li>・先進地視察 (京都府宇治市) 5 人参加</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： チーム未設置市町への設置促進、設置市町におけるチームの質の向上	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 県外の先進的な自治体を呼んだり、視察することでチーム設置市町だけでなく、未設置の市町にも参考となった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 国の研修を受講していない市町担当者にも参加してもらうことで、早期のチーム設置を促すことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 48 (介護分)】 認知症対応型サービス 研修事業	【総事業費】 3,601 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴い、介護のニーズが高まっている中で、地域密着型サービス事業所で適正な運営によりサービスの質を向上させることが求められている	
	アウトカム指標： 地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させ、事業所の適正な運営を確保し、サービスの質を向上させる	
事業の内容 (当初計画)	事業所の適正な運営を確保し、サービスの質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させる。 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 認知症対応型サービス事業開設者研修：30 人 (年 1 回) ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修：80 人 (年 2 回) ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：40 人 (年 1 回)	
アウトプット指標 (達成値)	・ 認知症対応型サービス事業開設者研修：5 人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修：80 人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：36 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	(1) 事業の有効性 地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者には研修受講が義務付けられており、本研修を受けた者によって事業所が適正に運営されている。 (2) 事業の効率性 様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49 (介護分)】 認知症医療体制推進事業	【総事業費】 3,627 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の資質向上</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ かかりつけ医等への認知症対応力向上のための研修会の実施</li> <li>・ 認知症サポート医養成のため、養成研修会へ県内の医師を派遣</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修修了者数 600 人以上 (H29)	
アウトプット指標（達成値）	研修修了者数 489 人 (H28) (認知症対応力向上研修 414 人、サポート医 75 人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 認知症対応力向上研修の中で、多職種が参加する事例検討会を行うことで、地域で認知症のある方を支えていくための医療・介護関係者の顔の見える関係づくりと多職種の協力体制の構築ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各郡市医師会へ地域事例検討会の開催を委託し、地域の実情に応じた事例検討会を開催することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50 (介護分)】福祉サービス総合研修事業	【総事業費】 267 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	多職種、他分野との連携を視野に、様々な分野、職種が参加し、互いの業務内容や課題を学びあう研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 20 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数：38 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 多職種、他分野など関係者との協働や業務課題の解決方法を学ぶことができるため、当該研修の実施は有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 他職種・他分野と連携しながら仕事の価値観等を学ぶことで、効率的に職場で活用できる「ものの見方・考え方」を養うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 51 (介護分)】福祉用具を用いた自立促進、介護軽減のための人材育成強化事業	【総事業費】 4,775 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉用具を適切に提供できる支援者の人材強化を図ることで、高齢者や障害のある人の自立や社会参加の促進、介護負担軽減を図り、生活の質の向上につなげる。	
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション支援体制の強化	
事業の内容 (当初計画)	(1) 自立促進を目的に福祉用具を用いたプラン提案ができる介護支援専門員等の育成 (2) リハビリテーション専門職や福祉用具専門相談員の福祉用具適合・選定力の向上を目的とした人材育成 (3) 製造業OBや工学系学生等の潜在的な技術力を有効活用し、自助具等を製作、提供できるボランティアを育成 (4) 介護従事者の腰痛予防及び介護負担軽減を目的に、施設職員を対象とした福祉用具等の有効活用、利用定着を促進する人材育成 (5) 医療・福祉・工学分野の学生等を対象にした、最新の福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(1) 自立を視点に置いたプランニング研修修了者（演習方式 3 回コース）：対象者 40 人／年 (2) 補装具（コミュニケーション機器）の適合・調整研修修了者（演習方式 6 回コース）：対象者 80 人／年 (3) 自助具製作ボランティア（新たな介護人材）の活動：10 回／年 (4) 介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修（3 回開催）：対象者 60 人／年 (5) バリアフリー住環境および福祉用具の体験実習：対象者 500 名／年	
アウトプット指標 (達成値)	(1) 自立を視点に置いたプランニング研修修了者（演習方式 3 回コース）：受講者 138 名／年（修了者：38 名） (2) 補装具（コミュニケーション機器）の適合・調整研修修	

	<p>了者（演習方式 6 回コース）：受講者 285 名／年（修了者：30 名）</p> <p>(3) 自助具製作ボランティア（新たな介護人材）：9 回開催</p> <p>(4) 介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修（6 回開催）：受講者 231 名／年</p> <p>(5) バリアフリー住環境および福祉用具の体験実習（65 回開催）：受講者 2,578 名／年</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>医療、教育、施設等からセンターへの相談支援の依頼が増加  H27：1,227 件 → H28：1,396 件  （うち 市町、地域包括支援センター等とセンターの連携強化  市町等からの依頼件数 H27：199 件 → H28：281 件）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業により介護支援専門員、福祉用具専門相談員、リハビリテーション専門職等に福祉用具を用いた自立生活支援を紹介し、実際の手法を演習することで、一定の共通認識が図られ、高齢者や障害のある方に対する身近な地域での取組みを進めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>高齢者や障害のある人の支援計画、福祉用具の適合・供給、フォローアップ等の一連の支援に関わる人材に対し、福祉用具等による技術支援の手法を紹介することで、一定の共通認識が図られ、高齢者や障害のある人の能力を尊重した生活支援が各地域で展開されている。</p> <p>また、医療・福祉・工学分野の学生等を対象に、最新の福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及を図ることで、将来の医療・介護分野で活躍する人材育成の強化に努めている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 52 (介護分)】地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 877 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域支援事業の効果的かつ適正な実施	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町それぞれの課題に助言するアドバイザー・専門職の派遣</li> <li>・地域包括支援センターに携わる職員を対象とした、センターの運営と地域支援事業の効果的な実施のための研修の開催</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 200 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数 316 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域包括支援センター、市町担当職員への研修等により、市町における地域包括ケアシステムの構築につなげた</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 地域包括支援センター、市町担当職員への研修等により、市町における地域支援事業の効果的な実施につなげた</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.53 (介護分)】生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 700 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域で高齢者の在宅生活を支えるためには、介護保険制度でのサービスのみならず、地域の支え合いで行われているサービス等の市町村内での資源を把握し、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるような取組を行う必要がある。 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	市町で配置を予定している生活支援・介護予防の基盤整備を進める「生活支援コーディネーター」等に対する研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講人数 80 人 (1 回×2 日間)	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講人数 延べ 188 人 (1 回×2 日間)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上  <b>(1) 事業の有効性</b> 研修により、市町等における生活支援コーディネーターや協議体への理解が深まった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54（介護分）】在宅医療・介護連携推進事業	【総事業費】 2,062 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会、石川県介護支援専門員協会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町の在宅医療・介護連携推進事業で中心的な役割を担う方を対象とした研修</li> <li>・医療と介護の連携を現場で担う介護支援専門員への研修</li> <li>・市町担当者会議、連絡会等</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町数 19 市町	
アウトプット指標 (達成値)	在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町数 19 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>事業を進める市町職員や中心となる在宅医療・介護連携推進コーディネーターに効果的な事業の推進に資する研修を行うとともに、介護支援専門員にも医療ニーズに対応するケアマネジメント等を学んでもらい、行政・実務両面から連携の体制構築を支援できた</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修と同時に県内市町で意見交換を行う機会を複数回設け、効率的に市町事業の推進を支援できた</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.55（介護分）】 合同入職式開催事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりの機会を提供	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者数：200 人	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数：213 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 新規採用職員が先輩職員を交えて将来のキャリア展望等について話し合うことは、各事業所における新人育成のための制度導入につながることを期待される。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 就業後間もない新人職員に対する事業とすることで、早期離職防止の効果的な取組となっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 56 (介護分)】OJT指導者養成研修事業	【総事業費】 1,200 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	プリセプター等、新人職員を指導する職員に対し、人材育成の基礎などを学ぶ研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数：50 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数：86 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 新人職員を指導する職員に対して、効果的な職場研修の仕組み・手順を修得する研修を行い、職員の早期離職防止・定着促進を図ることができるため、当該研修の実施は有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 人材育成の意義や方向性、指導担当者として求められる役割を学び、職場研修の仕組みや推進の手順を習得することで、早期離職防止・定着促進の効果的な取組となっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 57 (介護分)】 トップマネジメントセミナー事業	【総事業費】 1,600 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	経営・管理者層に対する人材確保・養成を含む法人経営に関する研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数：200 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数：250 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加  <b>(1) 事業の有効性</b> 福祉・介護人材の確保・定着率向上のためには、経営者・管理者のマネジメント力を高めることが有効である。 <b>(2) 事業の効率性</b> 複数回にわたって、講義・演習をすることで、経営者・管理者等が働きやすい職場づくりのための人材確保・定着に関する手法を効率的に学ぶことができた。	
その他		